

新型コロナウイルス感染症に終息の兆しは見えていません。このような中、

行政は正確な情報提供と医療提供体制の確保を 新型コロナ医療機関への影響緊急アンケート結果 マスク・消毒液不足が突出 患者減も深刻化

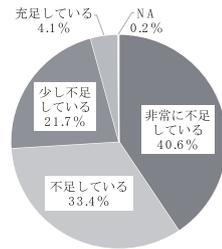
実施時期：2020年3月16日(月)～18日(水)
調査方法：FAX登録がある開業医(1299人)へFAX送信
回収：556医療機関(回収率42.8%)

【設問1】医療形態

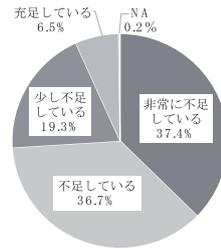


【設問2】使用する用品等は足りていますか？

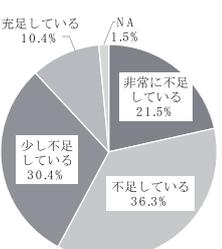
①マスク



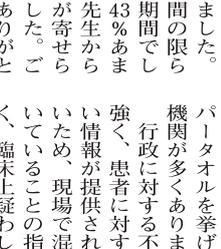
②手指消毒用アルコール



③環境用消毒アルコール



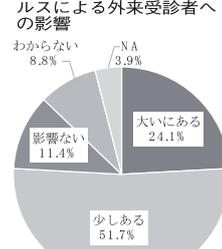
④使い捨て手袋



⑤ガーゼ等の衛生材料



【設問3】新型コロナウイルスによる外来受診者への影響



第一線医療を担う診療所でもマスク等の用品確保が難しくなっています。行政の対応は、広がりがつあるものの、感染症指定医療機関等へのマスク配布が優先されています。最近では、小規模医療機関への配布も行われていますが公的援助は不十分です。

一方、全ての医療機関は、医療安全対策や院内感染防止対策等を講じることが医療法で定められています。守ることが危うくなっています。このような中、岡山や京都、広島、岐阜等、全国的に見ると診療所に対する支援に乗り出す自治体が増えて来ま

す。これら自治体では災害対策で備蓄しているマスクなどを医療機関に提供しています。協会では医療機関における現在の状況を把握し、その実態を示しながら行政に働きかけることを目的に診療所向けのアンケート調査を行いました。

3日間の限られた期間でしたが43%あまりの先生から協力が寄せられました。ご協力ありがとうございました。N95マスクのほか、ペーパータオルを挙げる医療機関が多かったです。行政に対する不満は根強く、患者に対する正しい情報が提供されていないため、現場で混乱を招いていること、指摘が多く、臨床上疑わしい患者

であつても、PCR検査に繋がらない状況で患者と行政間で板挟みになる現場の苦悩を訴える意見も散見されました。一方、外来患者減も深刻さを増しています。7割超す医療機関ですでに影響があると答えています。医療安全管理対策もままならない中で診療の継続を懸念し、これを機

に廃院を検討する医療機関も散見されました。院内感染が生じれば、診療の継続が困難でスタッフ確保も難しくなります。感染患者のベッド確保も重要ですが、小規模医療機関の診療確保も地域医療に直結しており、国民医療への影響が懸念されます。県ホームページでは、

医師会・歯科医師会を通じてマスク配布を未加入であつても受取可
「厚労省から長崎県へ、医療機関向けのマスクが提供されますので、長崎県医師会・長崎県歯科医師会を通じて、医療機関へ配布いたします。医師会や歯科医師会に加入さ

れていない事業者の皆様につきましても、マスクが不足してお困りの場合には、長崎県医師会又は長崎県歯科医師会にご相談ください」とされ、あくまでも配布を医師会・歯科医師会に委託しているだけです。未入会員であつても受け取れます。